株式会社ココルポート

自 2018 年 7 月 1 日
至 2019 年 6 月 30 日

この度第9期臨時株主総会において、第8期事業年度における決算修正が承認されましたので、下記にて変更後の計算書類等をご報告致します。

【注記事項】

(重要な会計方針に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法により算定している。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。)
 - ② 時価のないもの
移動平均法による原価法により算定している。
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 貯蔵品
先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定している。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法により算定している。
ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法により算定している。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法により算定している。
 - (3) リース資産
 - ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。
3. 繰延資産の処理方法
支出時に全額費用として処理している。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上している。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式としている。
 - (2) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理の方法による。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用している。

(誤謬の訂正に関する注記)

第4期(2015年12月期)から第7期(2018年6月期)の訂正に係る累積的影響額は、当事業年度の期首残高に反映済である。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 32万445株
- (2) 当該事業年度の末日における自己株式の数 0株
- (3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
実施していない。
- (4) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
実施していない。